

経済動向調査報告書<冬版> (概要)

平成30年度 大和商工会議所

管内の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、経営発達支援計画として、管内の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

アンケート調査概要

調査時期	平成30年11月30日～12月28日
調査対象	1,773会員
調査方法	メール、FAX、巡回訪問等により回収
回答数	163件

前年同期(平成29年10月～12月)と比べた現在(平成30年10月～12月)の売上DI(業種別)

※全国値は、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より引用

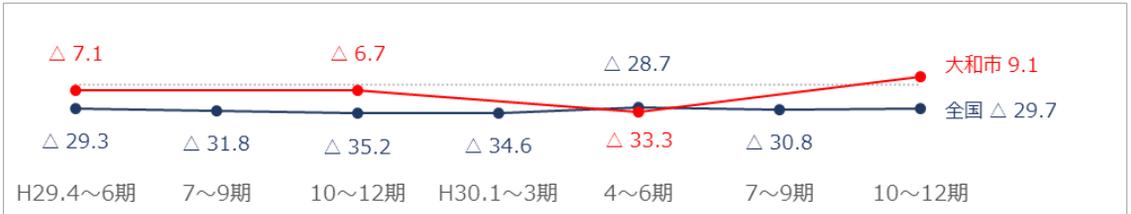
製造業



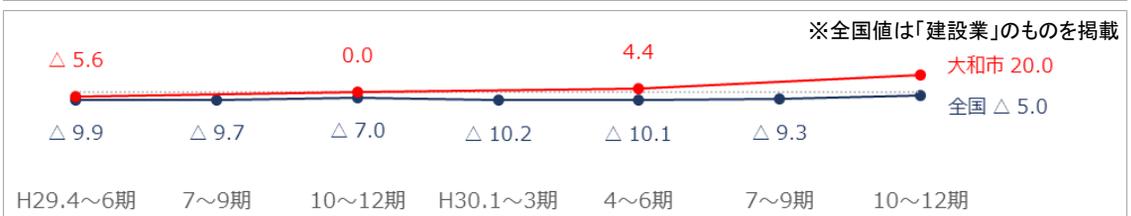
卸売業



小売業



建設業・運輸業



サービス業



経営上の問題点

経営上の問題点では、「労働力不足(44.2%)」や「売上(受注)不振(35.7%)」が多い。

	全産業 n=154	製造 n=20	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=44	サービス n=55
売上(受注)不振	35.7%	35.0%	58.3%	36.4%	20.5%	41.8%
販売(出荷)価格の低迷	10.4%	5.0%	33.3%	13.6%	4.5%	10.9%
原材料(仕入)価格の上昇	22.7%	40.0%	8.3%	40.9%	22.7%	12.7%
製品(商品)在庫の増大	3.2%	10.0%	8.3%	4.5%	0.0%	1.8%
人件費の上昇	24.0%	20.0%	8.3%	31.8%	36.4%	16.4%
労働力不足	44.2%	30.0%	25.0%	36.4%	70.5%	36.4%
諸経費(物流、物件費等)の上昇	21.4%	30.0%	33.3%	18.2%	11.4%	25.5%
資金不足・資金の調達難	14.9%	15.0%	58.3%	9.1%	4.5%	16.4%
金利負担の増大	1.9%	5.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
技術力不足	11.0%	15.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%
生産(受注)能力の低下・不足	10.4%	5.0%	8.3%	4.5%	18.2%	9.1%
後継者問題	20.1%	25.0%	16.7%	13.6%	27.3%	16.4%
顧客・消費者ニーズの変化	23.4%	10.0%	16.7%	18.2%	11.4%	41.8%
立地条件の悪化・環境問題	5.2%	5.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
為替レートの変動	1.9%	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	1.8%
その他	4.5%	5.0%	0.0%	0.0%	6.8%	5.5%

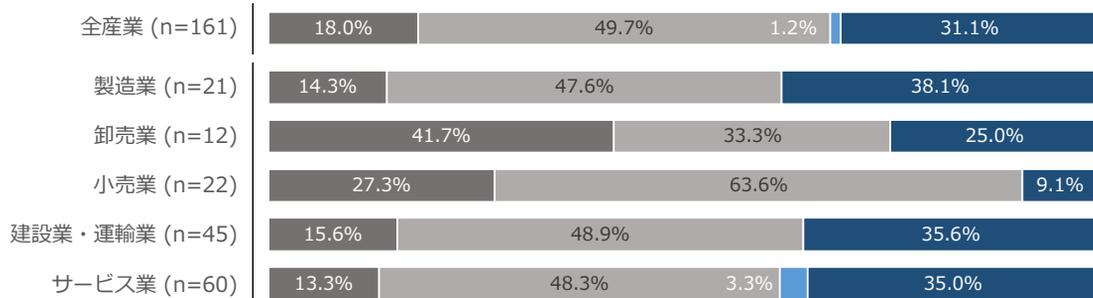
消費税増税

消費税増税後の価格転嫁では、「すべて転嫁できる」が44.2%。半数超が全部または一部を転嫁できない。

	全産業 n=156	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=43	サービス n=57
すべて転嫁できる予定	44.2%	47.6%	33.3%	54.5%	41.9%	43.9%
ほとんど転嫁できる予定	26.9%	14.3%	41.7%	18.2%	32.6%	26.3%
一部転嫁できる予定	10.9%	19.0%	8.3%	18.2%	11.6%	5.3%
まったく転嫁できない予定	4.5%	4.8%	8.3%	4.5%	2.3%	5.3%
まだ考えたことはない	10.9%	14.3%	8.3%	4.5%	9.3%	14.0%
その他	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.3%

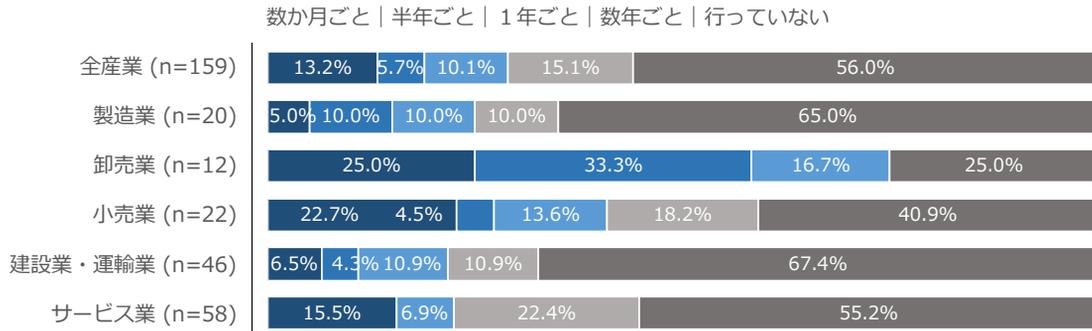
消費税増税の経営への影響では、半数超が「かなりマイナスの影響」「多少マイナスの影響」のいずれかを回答。

かなりマイナスの影響 | 多少マイナスの影響 | 多少プラスの影響 | 影響はない



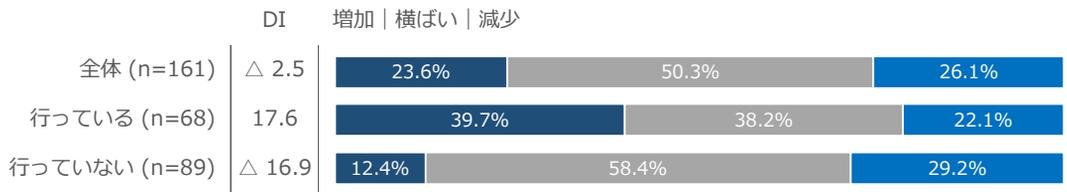
新商品等の開発・展開

新商品等の開発・展開の頻度では、「行っていない」が56.0%。半数超が新商品等の開発を行っていない。業種別にみると、卸売業や小売業で行われている割合が高い。

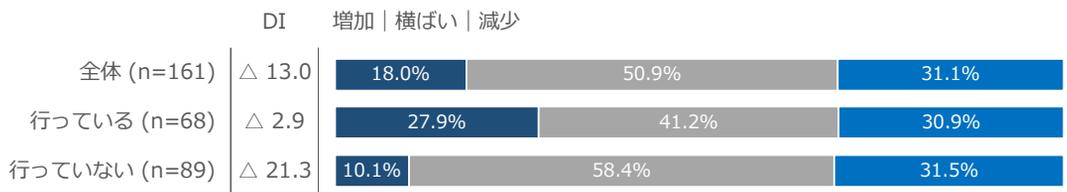


新商品等の開発の有無と足元の売上・利益状況では、新商品等の開発・展開を「行っている」事業者の売上・利益が増加傾向。

▼新商品開発の有無と足元の売上状況

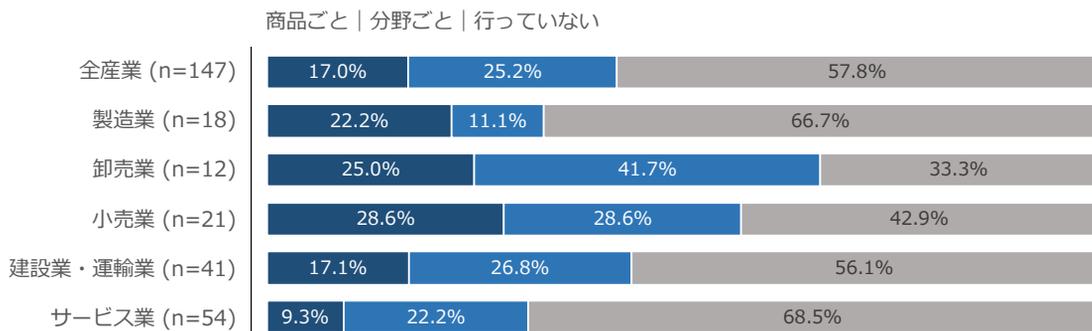


▼新商品開発の有無と足元の利益状況



商品(製品)・サービスの売れ筋分析

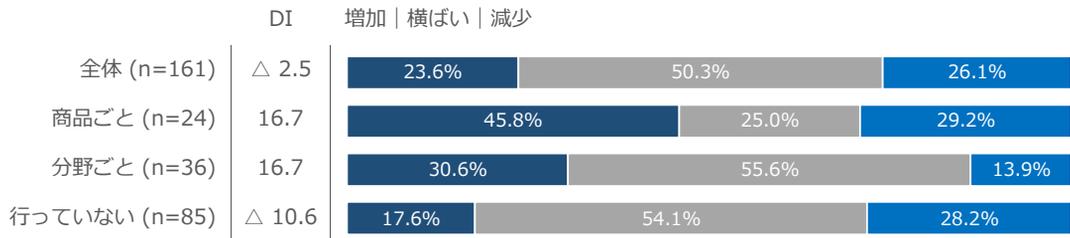
商品(製品)・サービスの売れ筋分析の状況では、「行っていない」が57.8%。業種別にみると、卸売業や小売業では、半数超の事業者が行っている。



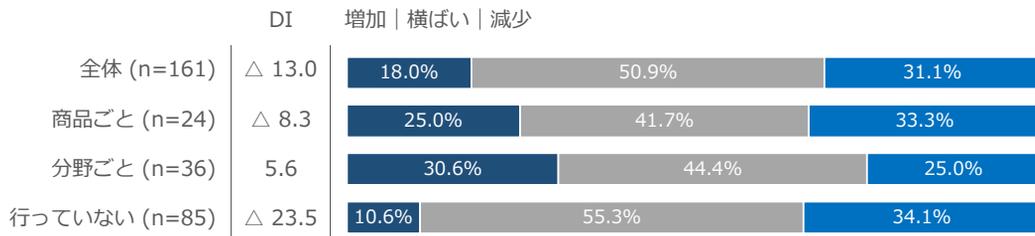
商品(製品)・サービスの売れ筋分析(続き)

商品(製品)・サービスの売れ筋分析と足元の売上・利益状況では、売れ筋分析を「行っている」事業者の売上・利益が増加傾向。

▼商品(製品)・サービスの売れ筋分析と足元の売上状況

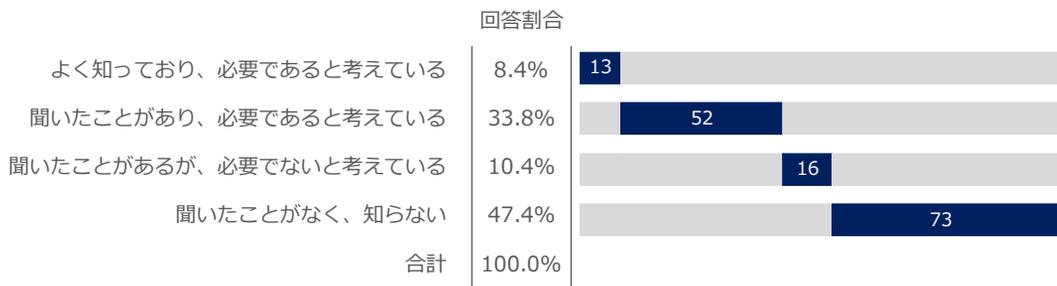


▼商品(製品)・サービスの売れ筋分析と足元の利益状況

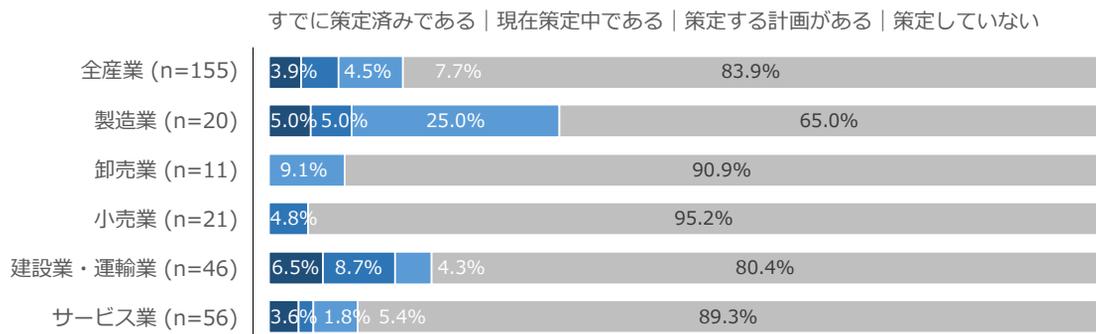


事業継続計画(BCP)

事業継続計画(BCP)の認知度では、半数の事業者が「知っている」「聞いたことがある」と回答。

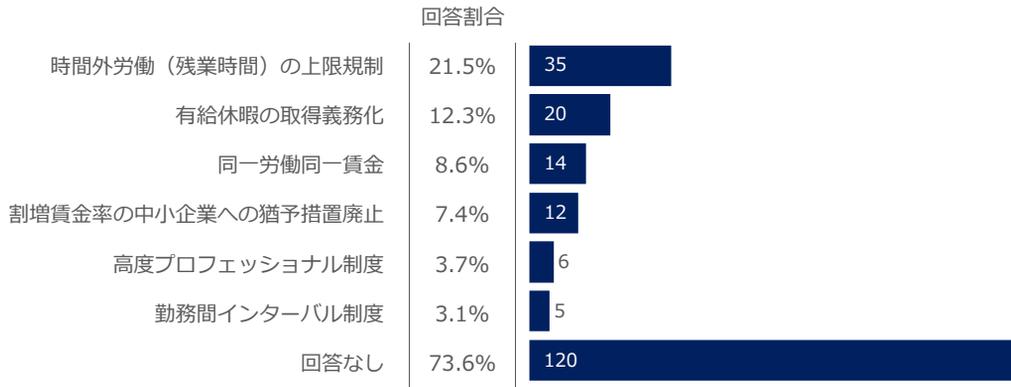


事業継続計画(BCP)の策定状況では、製造業で前向きな事業者が多い。

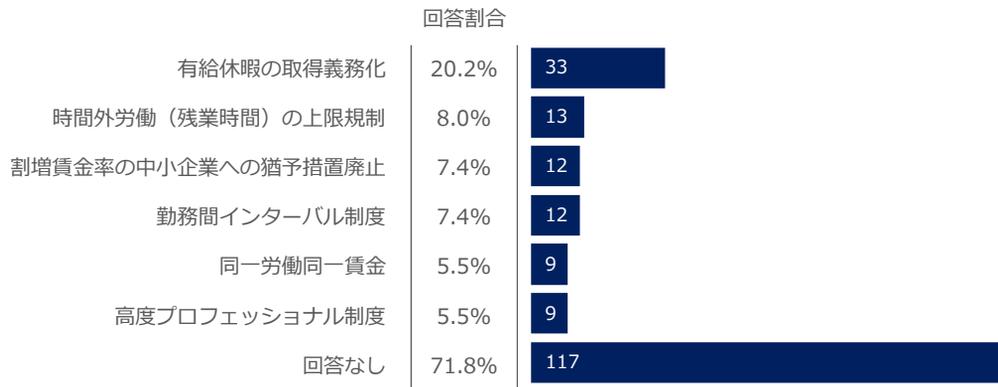


働き方改革

働き方改革について既に対策を行ったものでは、「回答なし」が73.6%。まだ対策は不十分であるといえる。具体的な対策では、「時間外労働（残業時間）の上限規制」への対策が多い。



働き方改革について1年以内に対策を行う予定のものでは、「回答なし」が71.8%。どのような対策をしてよいのか分からないという状況が読み取れる。具体的に対策予定のものでは、「有給休暇の取得義務化」への対策が20.2%と最も多い。



「魅力ある職場づくり」について興味のある内容では、ほとんどの事業者が何かしらを回答。関心の高さがみえる。具体的に興味がある内容では、「生産性向上」が53.0%と最も多い。

	全産業 n=132	製造 n=17	卸売 n=12	小売 n=17	建・運 n=40	サ n=45
女性が活躍できる職場づくりをしたい	44.7%	23.5%	50.0%	47.1%	55.0%	40.0%
高齢者が活躍できる職場づくりをしたい	36.4%	47.1%	41.7%	29.4%	40.0%	31.1%
非正規社員と正規社員の格差をなくしたい	9.8%	17.6%	0.0%	5.9%	5.0%	13.3%
残業時間を減らせるよう生産性向上を図りたい	53.0%	64.7%	33.3%	52.9%	62.5%	46.7%
フレックスタイムや短時間勤務を導入するなど、労働時間を見直したい	25.0%	23.5%	33.3%	29.4%	22.5%	22.2%
自宅で仕事ができるようにするテレワークを導入したい	19.7%	11.8%	41.7%	11.8%	17.5%	22.2%

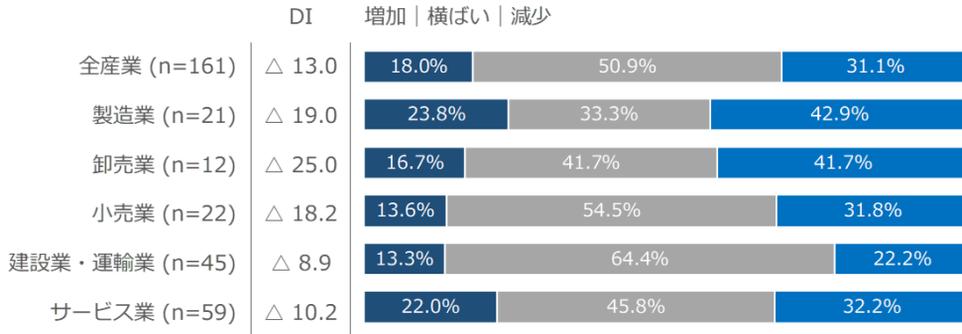
総括

(1)前年同期比で利益が減少している事業者が多い

はじめに、前年同期比の経常利益(採算)の状況を見る。

全産業をみると、「増加」が18.0%、「横ばい」が50.9%、「減少」が31.1%となっている。

業種別にみると、製造業の42.9%、卸売業の41.7%が「減少」と回答しており、前年同期比で利益が減少している事業者の割合が特に高いことがわかる。



(2)利益減少の要因は「労働力不足」および「原材料(仕入)価格の上昇」

経営上の問題点をみると、「労働力不足」が44.2%と最も多くなっている。また、「人件費の上昇」も24.0%となっており、人手不足や人手不足による人件費の高騰が読み取れる。

また、製造業や小売業では約4割の事業者が「原材料(仕入)価格の上昇」を回答。これらも利益を圧迫するひとつの要因になっていることが伺える。

(3)消費税増税により67.7%の事業者が「マイナスの影響」を受ける

消費税増税の影響では、「かなりマイナスの影響」が18.0%、「多少マイナスの影響」が49.7%となっている。合計すると、実に67.7%が経営にマイナスの影響がでると予測している。

2019年10月以降、さらに利益が圧迫される可能性が示唆されている。

(4)新商品等の開発が利益増加に寄与

新商品等の開発と足元の経常利益(採算)の状況では、新商品等の開発を「行っている」事業者をみると、27.9%が前年同期比で利益が「増加」している。同様に「行っていない」事業者をみると、この割合は10.1%に留まる。

新商品、新製品、新サービス等の開発が利益増加に寄与することが読み取れる。

(5)売れ筋分析の実施も利益増加に寄与

前項同様、売れ筋分析と足元の経常利益(採算)の状況を見ると、「商品ごと」に行っている事業者の25.0%、「分野ごと」に行っている事業者の30.6%が、前年同期比で利益が「増加」している。これは、「行っていない」事業者と比較して高い割合である。

中小企業が次々に新商品等を開発することは難しいかもしれない。現在、販売する商品等の売れ筋分析を行うだけでも、利益アップに繋がられるであろうということが伺える。

(6)生産性を向上させ利益を増加させたい事業者が多い

「魅力的ある職場づくり」について興味がある内容では、本アンケートの回答者163名のうち、132名が何かしらの回答をしている。ほとんどの事業者が「魅力ある職場づくり」への関心があることがわかる。

回答割合をみると、全産業の過半数が「生産性向上」に関心を持っている。「生産性向上」とはつまり、利益を増加させるための取り組みであろう。つまり、多くの事業者が、生産性を向上させることで利益を増加させたいと考えていることが読み取れる。